

資料 1 . 環境報告書における環境情報等記載状況

1 . 調査の概要

環境省「環境報告書ガイドライン（2000年度版）」の、「環境報告書に必要と考えられる項目」18項目、及びそれぞれの項目の細目としての「重要な記載内容」64事項、「業態により重要となる記載内容」35事項に基づき、200社の2001年度版環境報告書におけるそれぞれの記載状況を調査した。

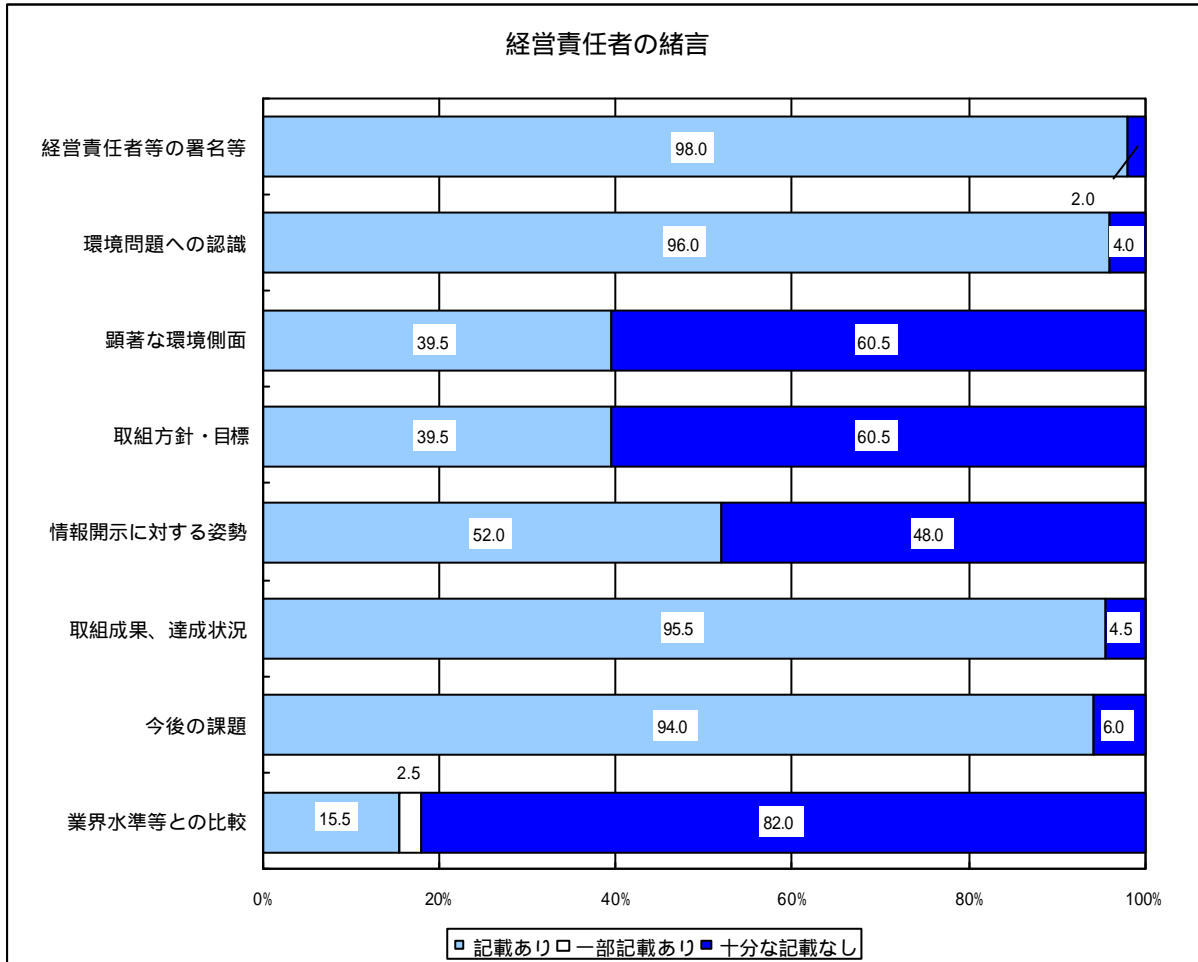
- ・記載状況の判断基準は、可能な限り「環境報告書ガイドライン」における定義や推奨事項に従い、原則として“記載あり”又は“十分な記載なし”のいずれかの評価をした。
- ・一部の項目（各項目名の先頭に 印）については、中間的な“一部記載あり”という評価を含めた。
- ・対象とした環境報告書は、環境報告書ネットワークに加盟する企業において作成されている環境報告書を中心とした。

2 . 調査結果

1) 基本的項目

経営責任者の緒言

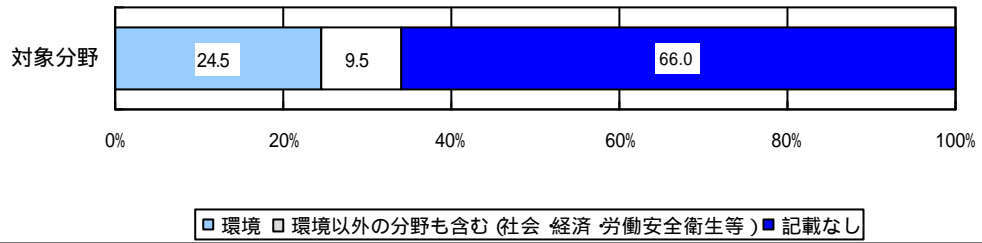
経営責任者の緒言では、「環境問題への認識」、「取組成果、達成状況」及び「今後の課題」については、多くの環境報告書で記載されているが、「顕著な環境側面」及び「取組方針・目標」は4割弱、「業界水準との比較」については、2割弱の記載にとどまっていた。また「情報開示に対する姿勢」は半数強の環境報告書で記載されていた。



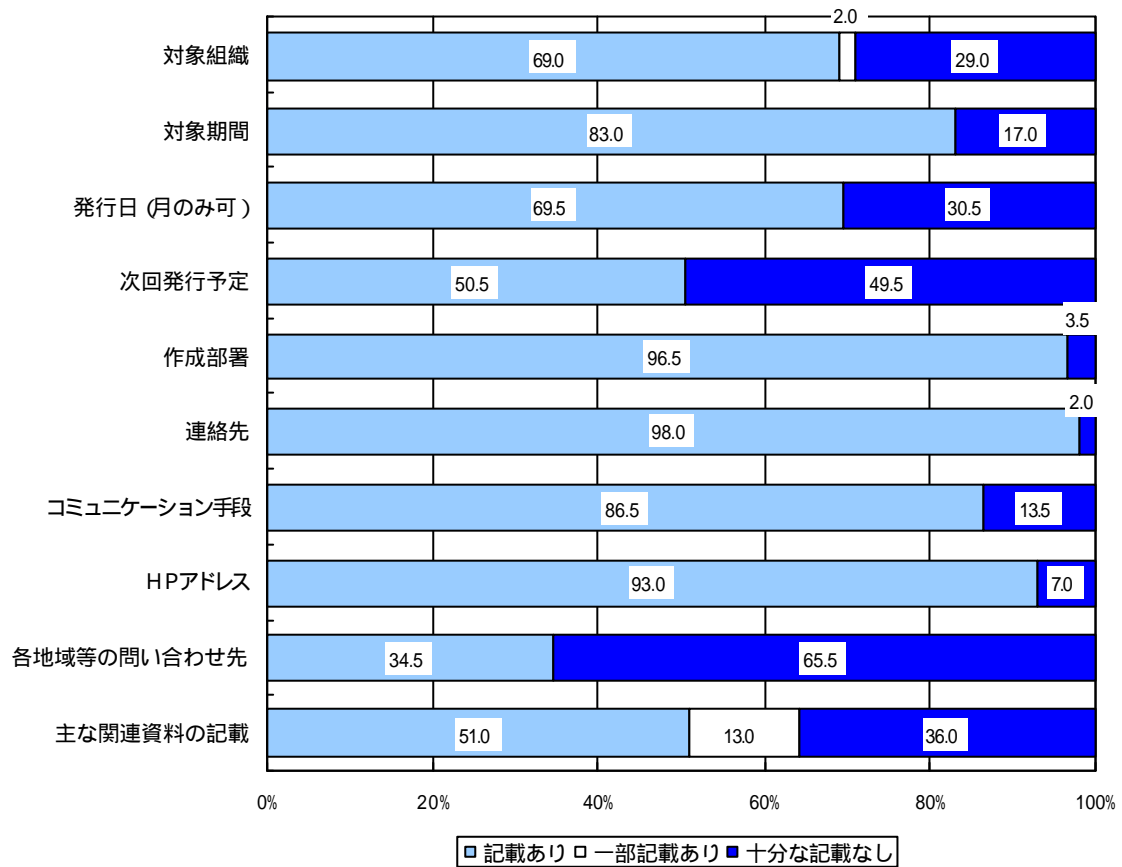
報告に当たっての基本的要件

報告に当たっての基本的要件では、「環境報告書の対象分野」については3割強の環境報告書で記載され、「対象期間」、「作成部署」、「連絡先」及び「ホームページアドレス」等については、多くの環境報告書で記載されているが、「各地域等の問い合わせ先」については、3割強の記載にとどまっている。また「主な関連資料の記載」は5割強、「対象組織」は7割強の環境報告書で記載されていた。

報告に当たっての基本的要件 環境報告書の対象分野

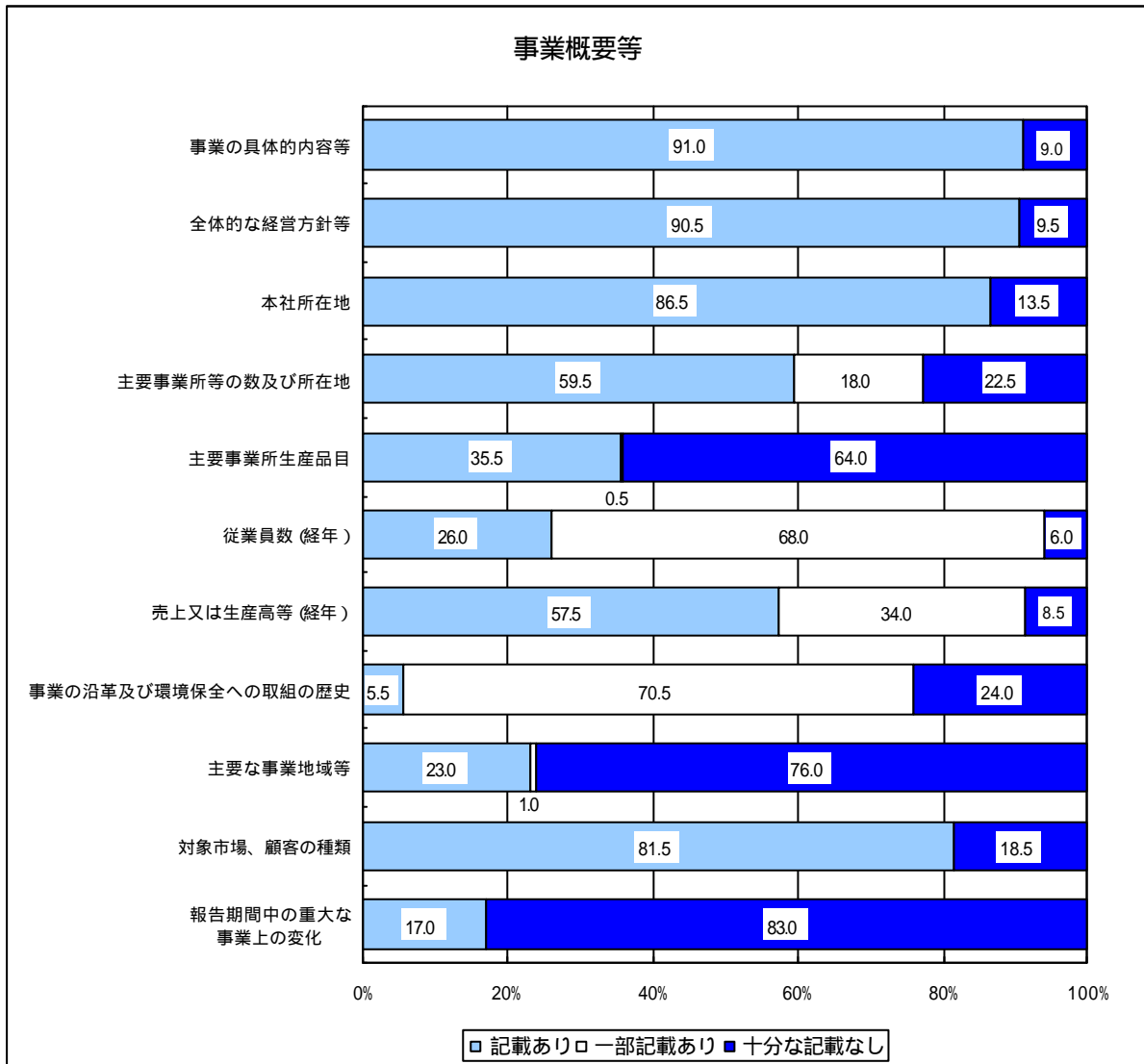


報告に当たっての基本的要件



事業概要等

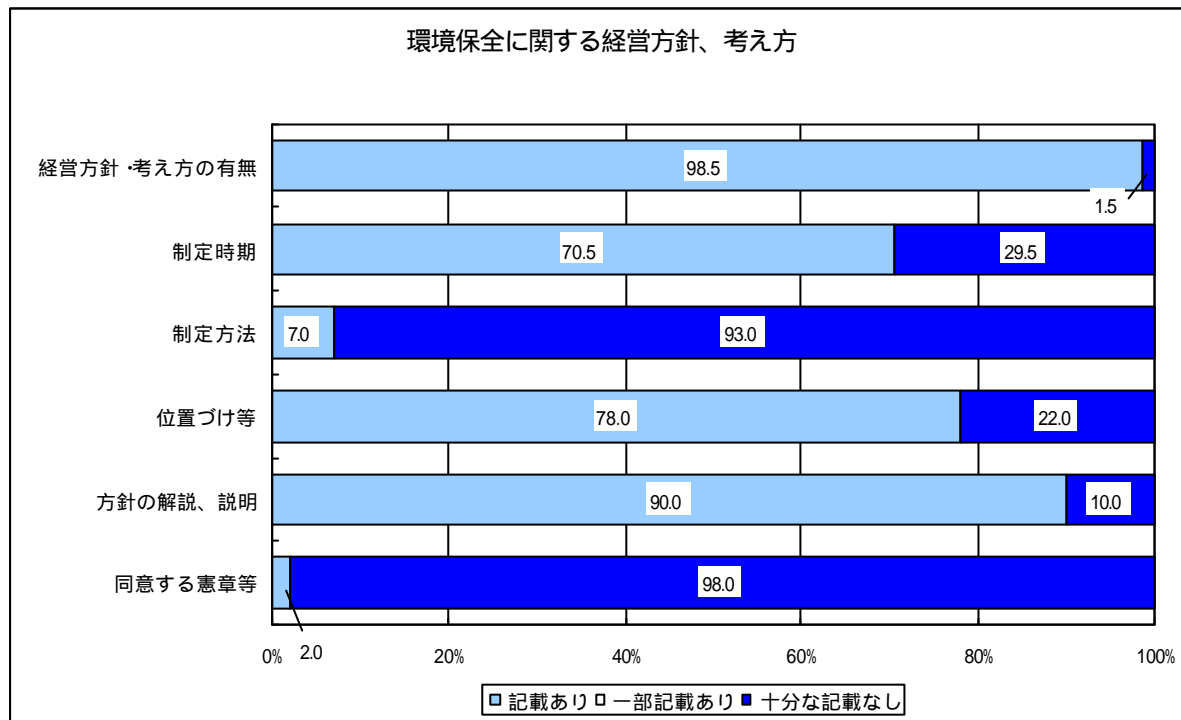
事業概要等では、「事業の具体的内容等」、「全体的な経営方針等」及び「本社所在地」については、多くの環境報告書で記載されているが、「主要事業所生産品目」は3割強、「主要な事業地域等」は2割強、「報告期間中の重大な事業上の変化」は2割弱の記載にとどまっていた。また、「従業員数」と「売上又は生産高等」等については、経年でなく単年情報の開示となっているために、“一部記載あり”となった環境報告書も多かった。



2) 環境保全に関する方針、目標及び実績等の総括

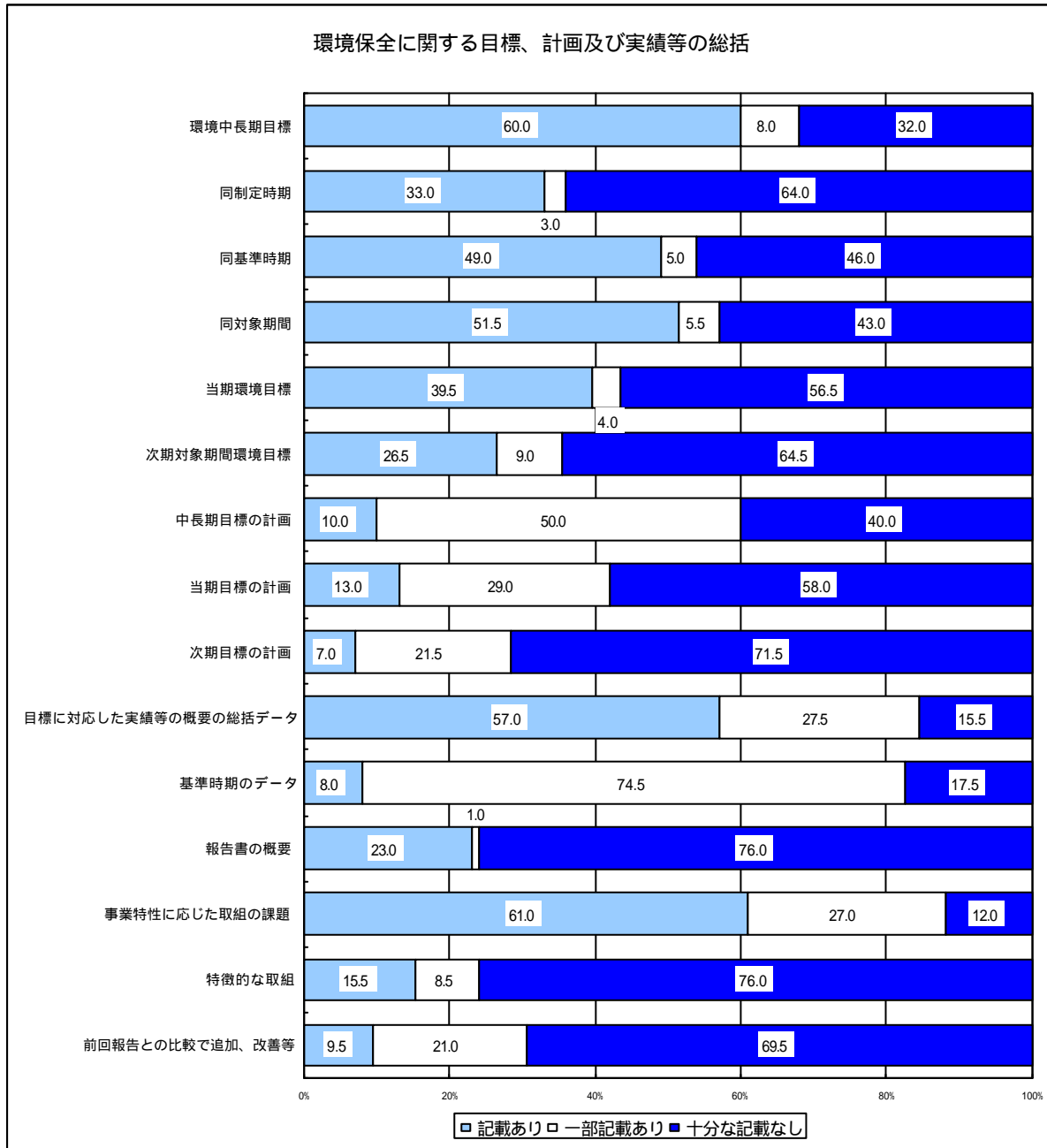
環境保全に関する経営方針

環境保全に関する経営方針、考え方では、「経営方針・考え方の有無」及び「方針の解説、説明」については、多くの環境報告書で記載されているが、「制定方法」及び「同意する憲章等」については、ほとんど記載されていない。



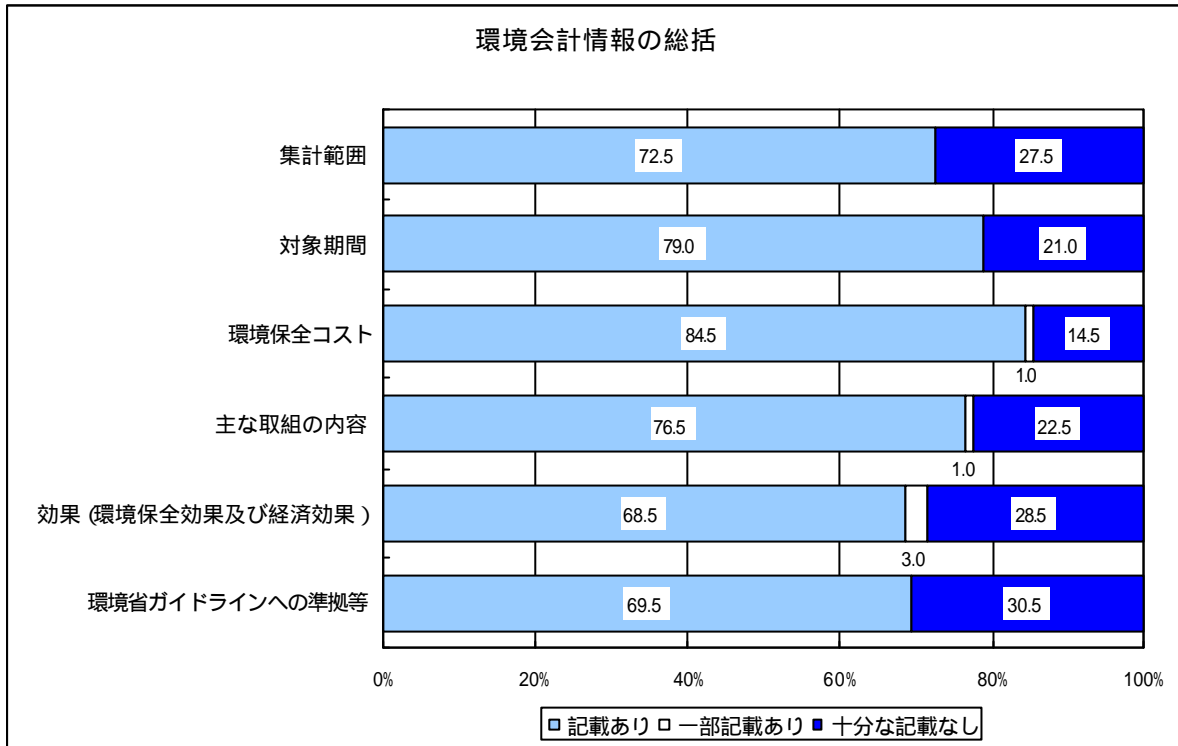
環境保全に関する目標、計画及び実績等の総括

環境保全に関する目標、計画及び実績等の総括では、「目標に対応した実績等の概要の総括データ」、「基準時期のデータ」及び「事業特性に応じた取組の課題」については、比較的多くの環境報告書で記載されているが、「次期目標の計画」及び「特徴的な取組」については、3割弱にとどまっていた。



環境会計情報の総括

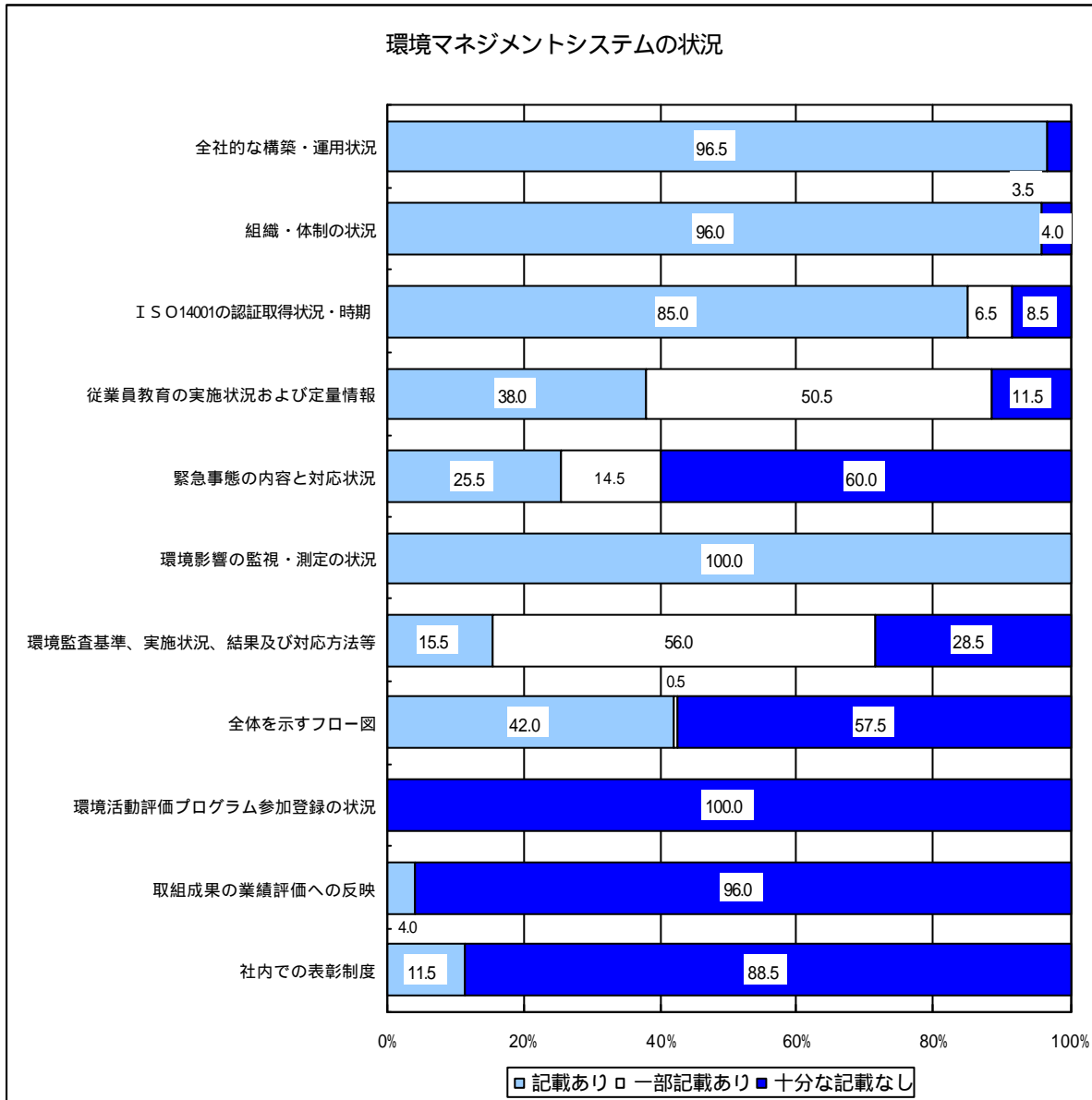
環境会計情報の総括では、全ての調査項目で“記載あり”となった企業が半数を超えるなど、比較的記載がなされていた。



3) 環境マネジメントに関する状況

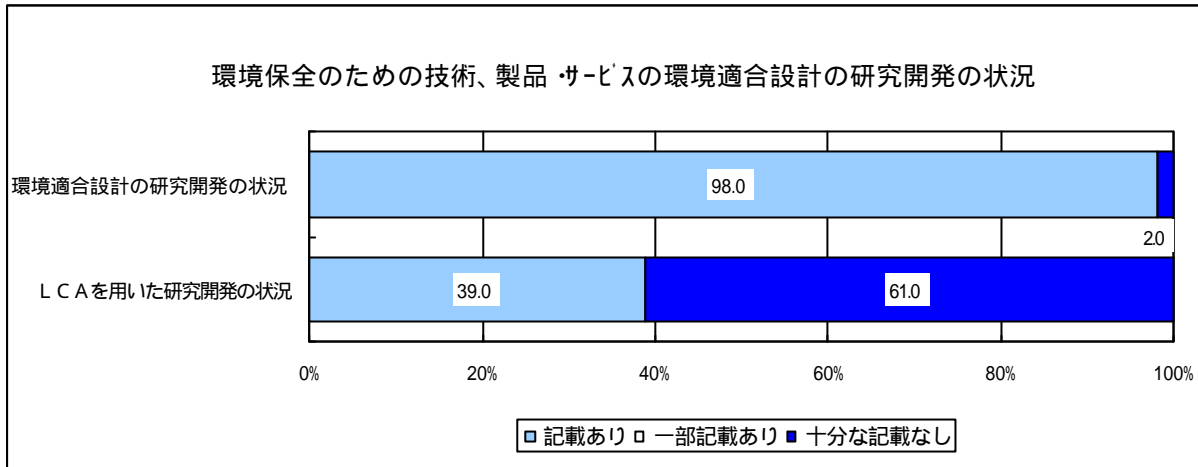
環境マネジメントシステムの状況

環境マネジメントシステムの状況では、「全社的な構築・運用状況」、「組織・体制の状況」、「ISO14001の認証取得状況・時期」、「環境影響の監視・測定の状況」については、多くの環境報告書で記載されているが、「環境活動評価プログラム参加登録の状況」及び「取組成果の業績評価への反映」については、ほとんど記載されていなかった。



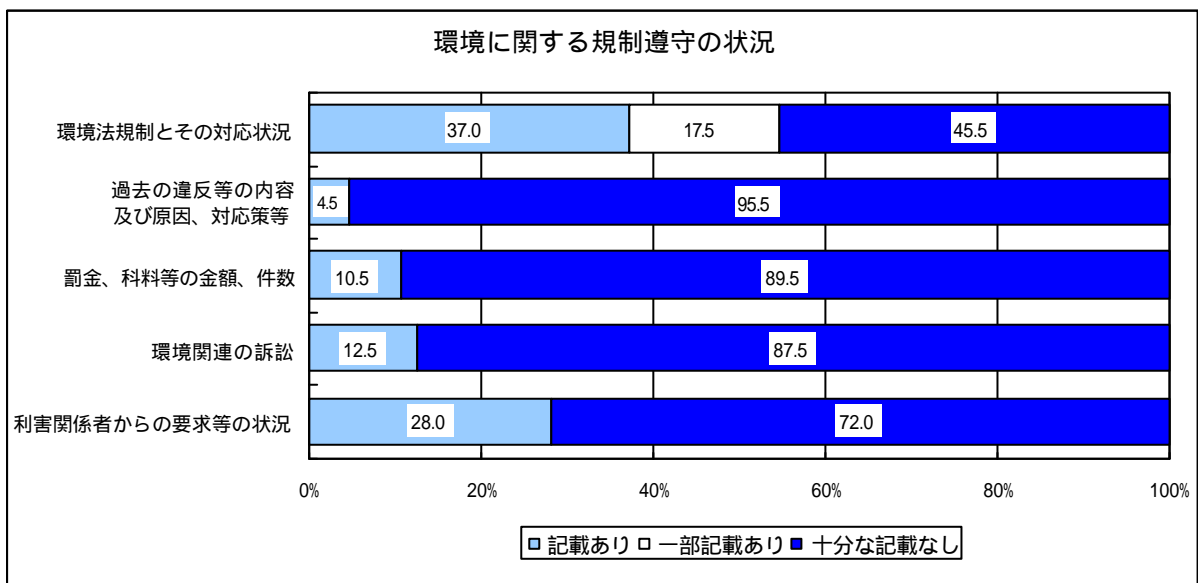
環境保全のための技術、製品、サービスの環境適合設計の研究開発の状況

環境保全のための技術、製品・サービスの環境適合設計の研究開発の状況では、「環境適合設計の研究開発の状況」については、多くの環境報告書で記載されていた。



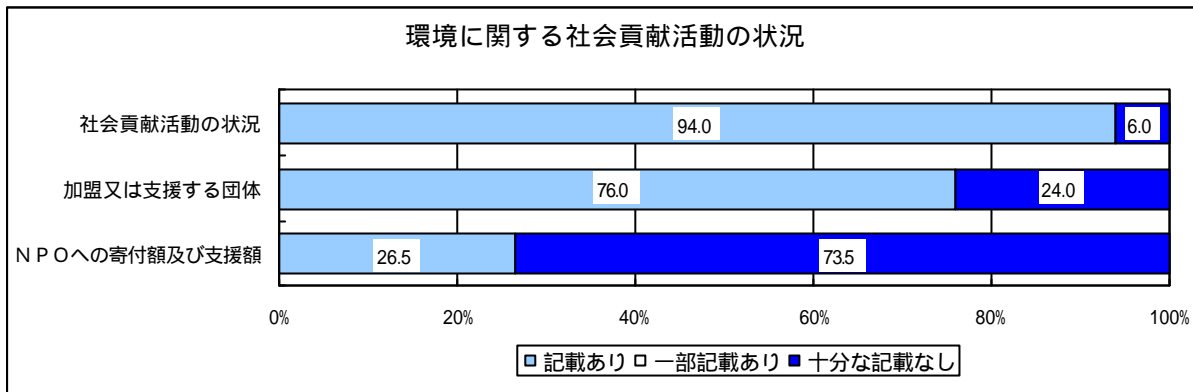
環境に関する規制遵守の状況

環境に関する規制遵守の状況では、「過去の違反等の内容及び原因、対応策等」及び「罰金、科料等の金額、件数」については、ほとんど記載されていない。また「利害関係者からの要求等の状況」は約3割の環境報告書で記載されていた。



環境に関する社会貢献活動の状況

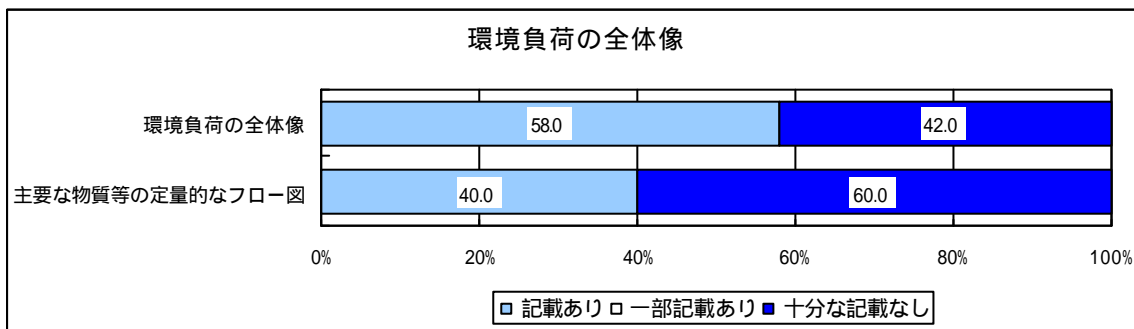
環境に関する社会貢献活動の状況では、「社会貢献活動の状況」及び「加盟又は支援する団体」については、多くの環境報告書で記載されており、「NPOへの寄付額及び支援額」は3割弱の環境報告書で記載されていた。



4) 環境負荷の低減に向けた取組の状況

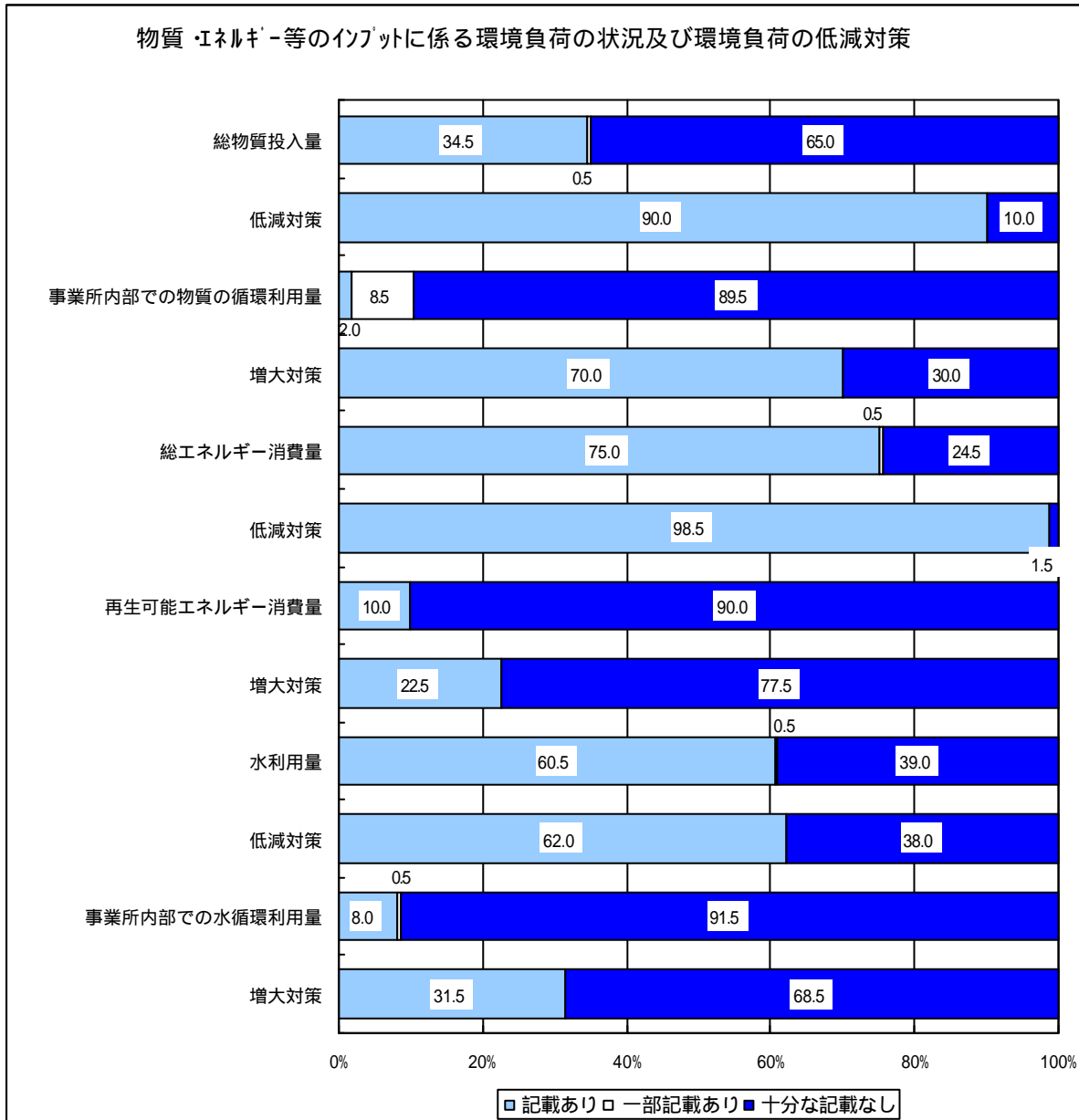
環境負荷の全体像

環境負荷の全体像では、「環境負荷の全体像」については、6割弱の環境報告書で記載されていた。また「主要な物質等の定量的なフロー図」は4割の環境報告書で記載されていた。



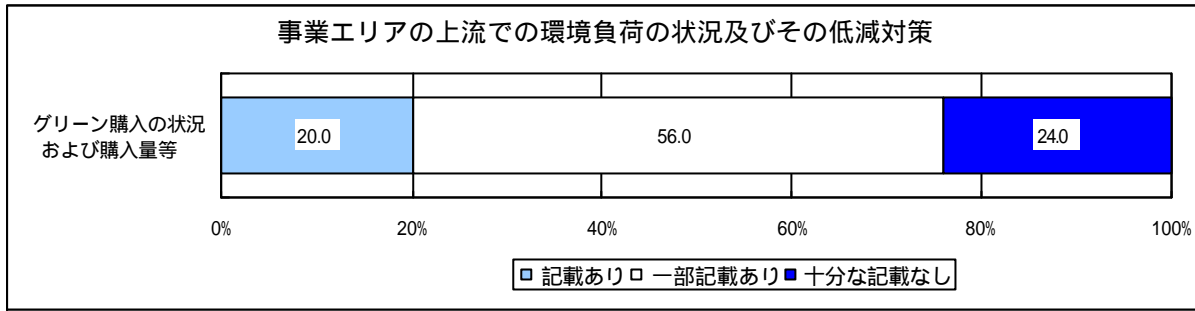
物質・エネルギー等のインプットに係る環境負荷の状況及び環境負荷の低減対策

物質・エネルギー等のインプットに係る環境負荷の状況及び環境負荷の低減対策では、「総物質投入量の低減対策」及び「総エネルギー消費量の低減対策」については、多くの環境報告書で記載されているが、「事業所内部での物質の循環利用量」、「再生可能エネルギー消費量」及び「事業所内部での水循環利用量」については、ほとんど記載されていない。また「総物質投入量」は3割強の環境報告書で記載されていた。



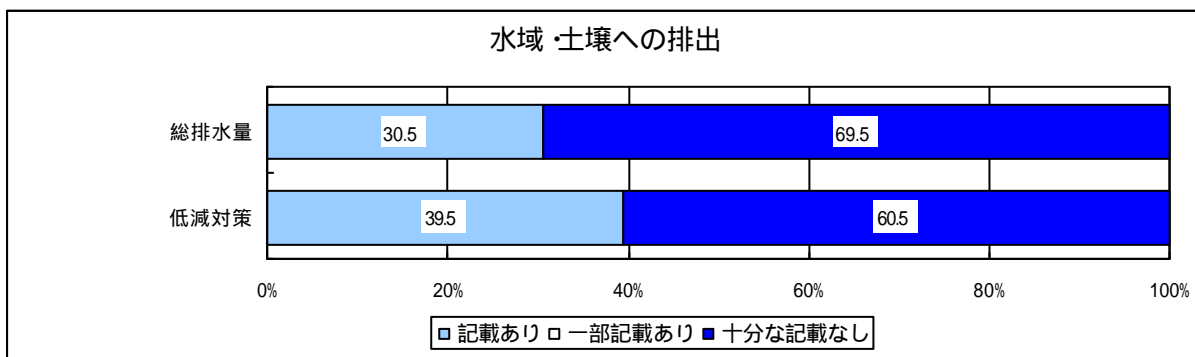
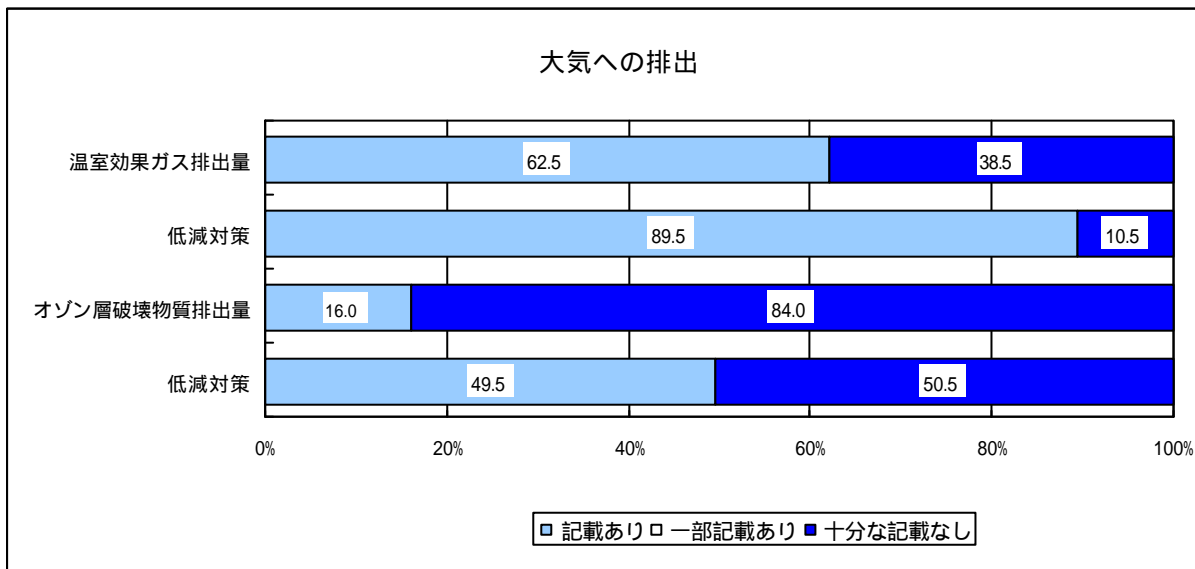
事業エリアの上流での環境負荷の状況及びその低減対策

事業エリアの上流での環境負荷の状況及びその低減対策では、「グリーン購入の状況および購入量等」については、多くの環境報告書で何らかの記載がされていた。



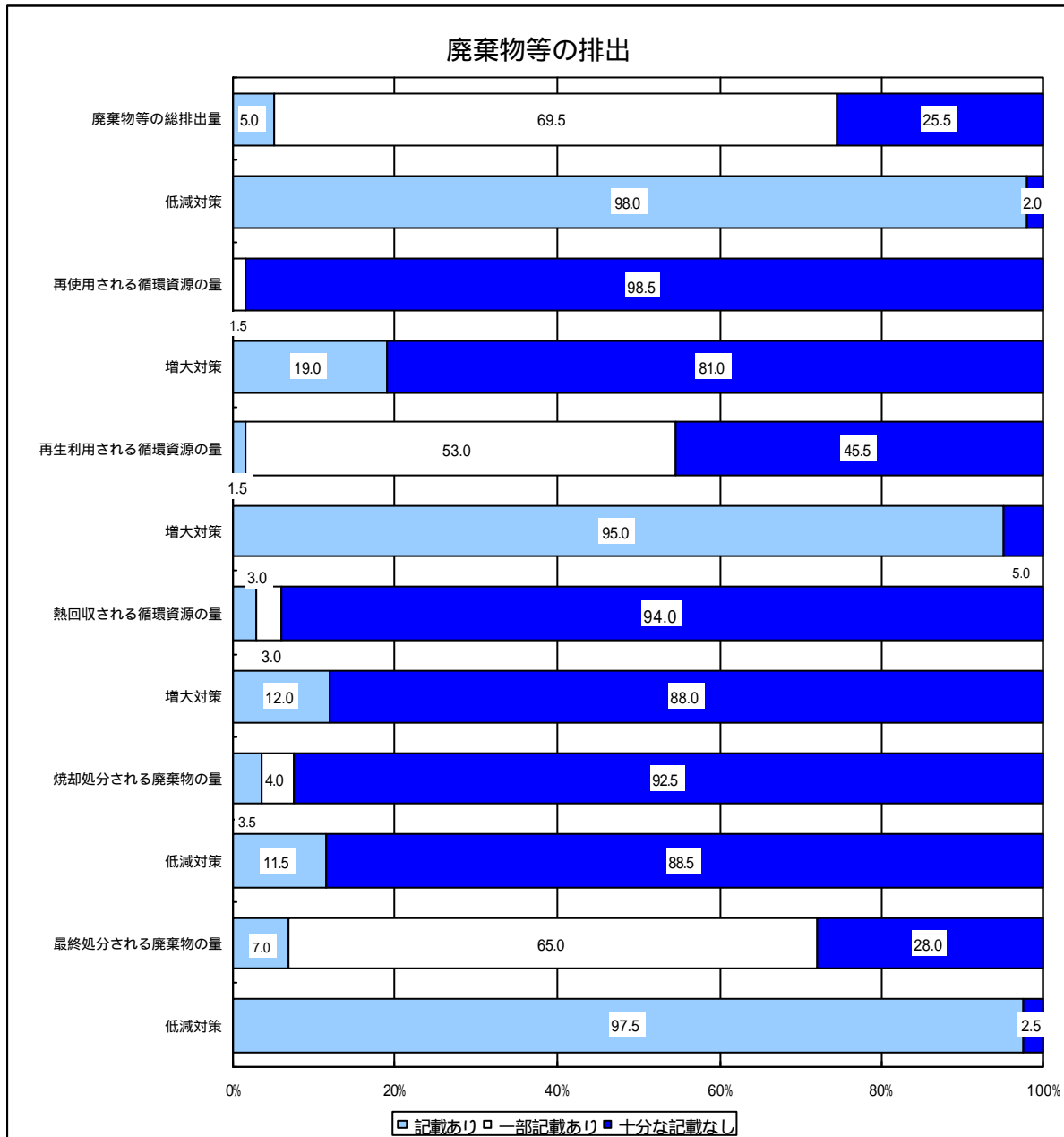
大気及び水域・土壌への排出への排出

大気及び水域・土壌への排出への排出では、「温室効果ガス排出量の低減対策」については、多くの環境報告書で記載されているが、「温室効果ガス排出量」は6割、「オゾン層破壊物質排出量」は2割弱、「オゾン層破壊物質排出量の低減対策」は5割弱の記載にとどまっていた。



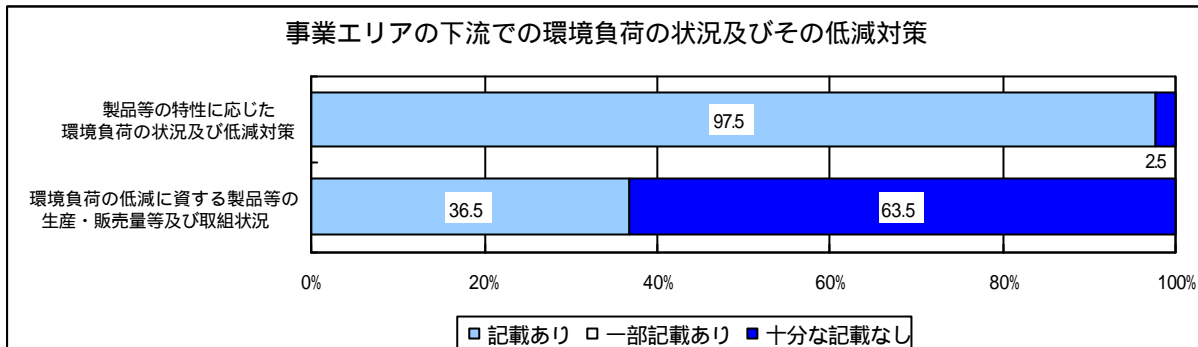
廃棄物等の排出

廃棄物等の排出では、「廃棄物等の総排出量の低減対策」、「再生利用される循環資源の量の増大対策」及び「最終処分される廃棄物の量の低減対策」については、多くの環境報告書で記載されているが、「再使用される循環資源の量」及び「熱回収される循環資源の量」については、ほとんど記載されていない。



事業エリアの下流での環境負荷の状況及びその低減対策

事業エリアの下流での環境負荷の状況及びその低減対策では、「製品等の特性に応じた環境負荷の状況及び低減対策」については、多くの環境報告書で記載されていた。また「環境負荷の低減に資する製品等の生産・販売量等及び取組状況」は4割弱の環境報告書で記載されていた。



輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策

輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策では、「総輸送量の低減対策」及び「輸送に伴う二酸化炭素排出量の低減対策」については、多くの環境報告書で記載されているが、「総輸送量」及び「輸送に伴う二酸化炭素排出量」については、1割強の記載にとどまっていた。

